

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 郵便物送付先 (電話照会先)
- 公告方法 電子公告により行う。
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

株主優待制度に関するご案内

- (1) 対象となる株主様
平成30年3月末日より、毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された、1単元（100株）以上かつ1年以上継続保有されている株主様を対象といたします。
※次回ポイント贈呈（平成31年年度分）の対象となるのは、平成30年3月末日時点で、当社株主名簿に記載又は記録された以降、継続保有され、平成31年3月末日現在の当社株主名簿に同一株主番号にて記載又は記録された株主様となります。

- (2) 保有株式数と贈呈ポイント
保有株式数と贈呈ポイントは、下記の通りです。

保有株式数	贈呈ポイント
100株～199株	5,000
200株～299株	8,000
300株～399株	10,000
400株～499株	12,000
500株以上	15,000



T.RAD INTERIM REPORT 2019

第117期 中間報告書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

株式会社 ティラド

〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-25-3
TEL:03-3373-1101 (代)
URL:https://www.trad.co.jp/



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



T.RAD Co., Ltd.

株式会社 ティラド

証券コード7236

To our Shareholders

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さてこの度、第117期上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）が終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、事業の概要につきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長執行役員 (COO)

宮崎 富夫

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、輸出の増加や内需が堅調に推移し、底堅さを維持しています。先行きは、米国の保護主義的通商政策が景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、国内外において前年同期比で増加しました。営業利益は、日本及び欧州において減益となりましたが、米国、アジア及び中国において、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人税等が増加しましたが、独占禁止法関連の和解金支払等の減少により前年同期比増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8,664百万円増加し、67,580百万円（14.7%増）、営業利益は389百万円増加し、3,073百万円（14.5%増）、経常利益は237百万円増加し、3,298百万円（7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円増加し、1,540百万円（5.0%増）となりました。

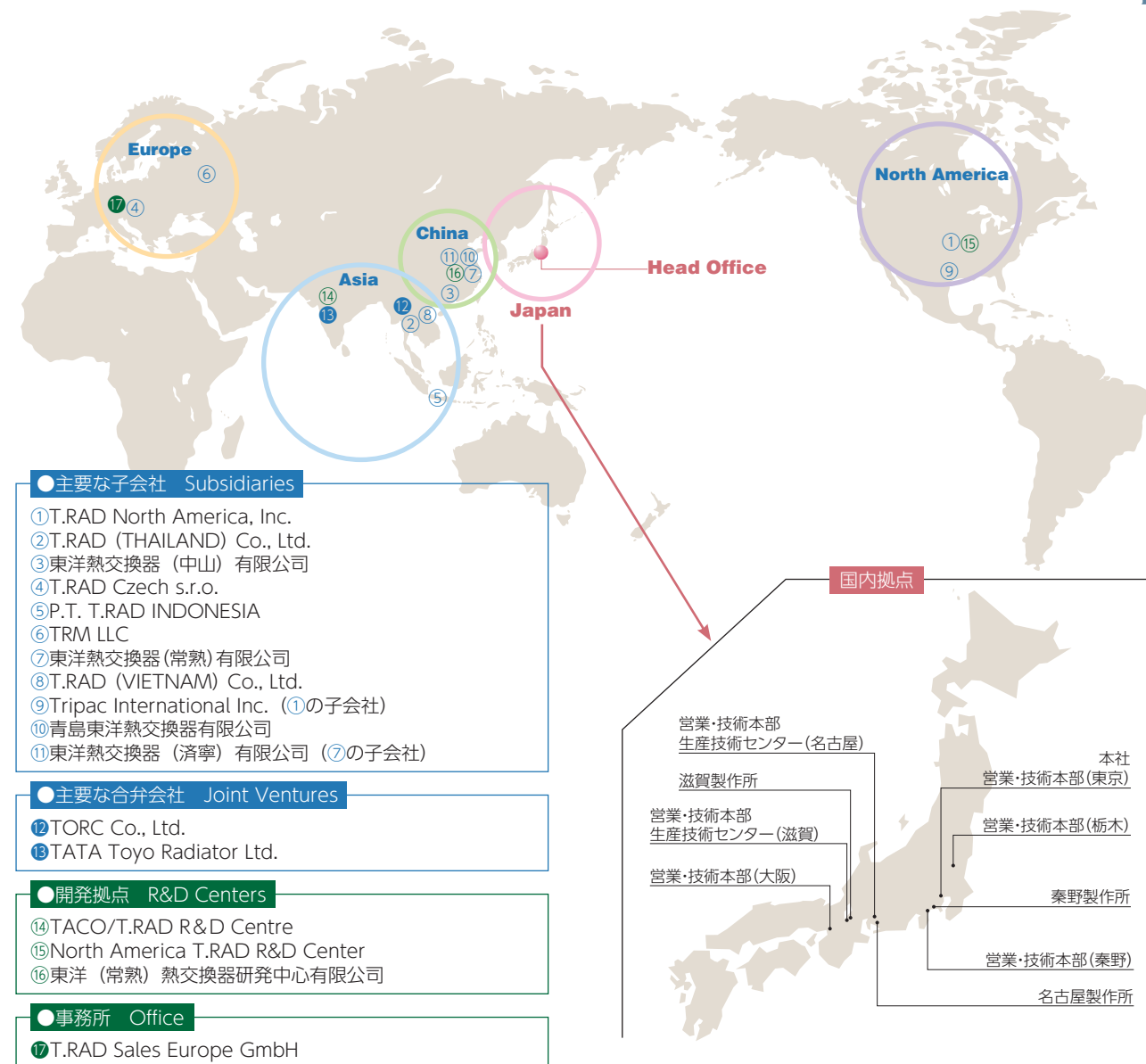
なお、中間配当につきましては、1株40円とし、株主の皆様の日頃のご支援にお応えしたいと存じます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月

Global Network of T.RAD

地球環境に配慮した世界No.1熱交換器メーカーを目指して



Business Categories

自動車用熱交換器事業

当社の自動車用熱交換器は、乗用車・二輪車・トラック・バスなど幅広い車両で多くのお客様に採用されております。ラジエータ・チャージエアクーラ・オイルクーラ/ウォーム・ヒーターコア・EGRクーラなど様々な媒体に対応した多種多様な熱交換器を、お客様が急速にグローバル化を進める中、日本・北米・欧州・アセアン・中国の5極8か国で生産・販売しております。

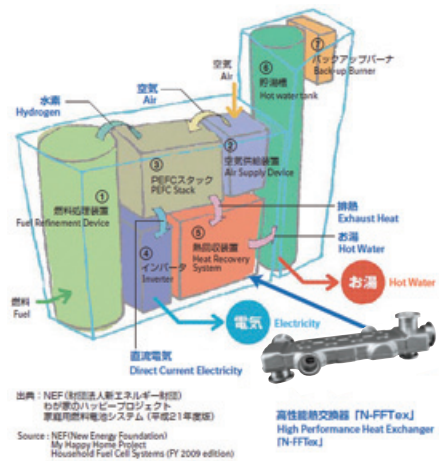
また、これらの商品は低燃費化や窒素酸化物の削減にも大きく貢献しております。



家庭用固定式燃料電池システム

当社は、家庭用固定式燃料電池システム用の高性能・コンパクトな熱交換器を生産・販売しております。

システムの省エネ化を達成することで二酸化炭素など温室効果ガスの低減に貢献しております。



建設・産業・農業機械用熱交換器事業

当社の建設・産業・農業機械用熱交換器は、世界トップクラスの水準を誇っております。

極寒・灼熱・粉塵・衝撃といった厳しい環境に耐えうる熱交換器を実現するために、高度な開発力・技術力を要求されております。当社は、ラジエータ・オイルクーラ・チャージエアクーラを一体化したモジュール製品であるS-ACoM (Smart-Advanced Cooling Module) を開発し販売しております。これにより建設・産業機械の高機能化・低燃費・低排ガス・低コストに大きく貢献し、市場の要求に対応してまいります。



Special Issue

環境配慮型製品

車両電動化に対する取り組み

当社は最近急速に脚光を浴びている車両電動化に対応したさまざまな商品を販売しています。

既に量産化されているハイブリッド車用のラジエータ、排熱回収器やモータオイルクーラ等の他にもインバータ用やバッテリー用の熱交換器の開発にも積極的に取り組んでいます。

当社の熱交換器のテクノロジーは、従来のエンジン用はもちろん、今後主流となるハイブリッド車用や電気自動車用へも幅広く投入されています。

トヨタ プリウスα

レクサス CT 200h

トヨタ Aqua

トヨタ ハイブリッド車用 排熱回収器

- 本製品は、暖気時の排気ガス熱を回収し、冷却水の暖気に利用することにより、燃費向上・暖房性能向上に貢献します。
- コア部分の高性能化により、小型・軽量化を実現しました。
- 真空 Ni 一体系ろう付けにより、耐久性の向上とコスト低減の両立を図りました。

ホンダ Accord HYBRID

ホンダ Accord HYBRID用 ラジエータ&サブラジエータ

- 日本及び北米などで販売されるAccord HYBRIDに搭載されています。
- 圧倒的低燃費の実現に貢献しています。

トヨタ プリウス

トヨタ HARRIER

トヨタ ハイブリッド車用 モータオイルクーラ

- ハイブリッド車のモータを冷却するための専用オイルクーラです。

Performance by Operating Segment

セグメント別の概況

【日本】

自動車用売上高は、当社受注機種の販売が堅調に推移したことにより、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、中国及びマイニング市場の好調により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、2,392百万円増加し、29,738百万円となりました。

営業利益は、原材料価格の上昇及び研究費の増加等により、前年同期比448百万円減少し、365百万円となりました。

【欧州】

チェコにおいて自動車用売上高は、主要客先の受注が増加したことにより、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比297百万円増加し、2,268百万円となりました。外貨ベースでは、15.1%の増加となりました。

営業利益は、チェコにおける新規受注機種の立ち上げに伴うコスト増加等により、前年同期比312百万円減少し、△478百万円となりました。外貨ベースでは、190.0%の減益となりました。

【中国】

自動車用売上高は、前第3四半期より追加出資し子会社化した青島東洋熱交換器有限公司の売上3,821百万円により、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、中国国内市場好調による受注増加により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比4,741百万円増加し、10,512百万円となりました。外貨ベースでは、81.5%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比431百万円増加し、1,469百万円となりました。外貨ベースでは、40.0%の増益となりました。

【米国】

自動車用売上高は、新規受注した機種の量産開始等が寄与し増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の需要増により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比431百万円増加し、15,882百万円となりました。外貨ベースでは、4.2%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比57百万円増加し、247百万円となりました。外貨ベースでは、31.9%の増益となりました。

【アジア】

自動車用売上高は、アセアン拠点において受注機種の売上好調により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比838百万円増加し、8,690百万円となりました。外貨ベースでは、11.5%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比263百万円増加し、1,167百万円となりました。外貨ベースでは、30.0%の増益となりました。

Topics

ティラドコネク設立

2018年4月11日において、株式会社ティラドと株式会社陣屋コネクは、合併会社『ティラドコネク』を設立しました。

株式会社ティラドは、2018年4月よりスタートした第11次中期経営計画（T.RAD-11）では、生産性向上と働き方改革、事業の拡大を目的としてITの活用をグループ全体として推進しております。

株式会社陣屋コネクは、ホテル・旅館業に特化したクラウド型アプリケーション「陣屋コネク」の開発と販売を行い、サービス業におけるIT活用による生産性向上、働き方改革のモデル事例として、宿泊業界・メディア・政府関係者等から大きな注目を集めております。

新会社は、株式会社ティラドが長年培ってきた熱交換器の設計・生産技術と、株式会社陣屋コネクのクラウド型アプリケーション開発力を融合することで、IoTやAIを活用した独自のクラウド型アプリケーションや新しいビジネスソリューションの創出を目指し、ティラドグループのITの活用を推進します。

また、独自開発したアプリケーションやソリューションはティラドグループだけでなく、世界の製造業・サービス業など広く提供することで、社会に貢献できるシステム開発会社を目指します。

会社概要

社名	株式会社ティラドコネク
所在地	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号 あいおいニッセイ同和損保新宿ビル12F
資本金	1億円（資本準備金を含む）
出資会社	株式会社ティラド 51%/株式会社陣屋コネク 49%
設立年月日	2018年4月11日
役員構成	代表取締役：周 俊（ティラドIT推進業務改革室長） 取締役：宮崎富夫（ティラド代表取締役社長執行役員（COO）） 取締役：森元博幸（陣屋コネク取締役CTO） 監査役：金井典夫（ティラド常務執行役員経理・財務部長）
事業内容	クラウド型アプリケーションの開発、販売

Financial Statements (Consolidated)

財務諸表 (連結)

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)			
科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成29年9月30日現在	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	42,281	51,177	50,704
固 定 資 産	41,106	41,826	42,616
有 形 固 定 資 産	29,308	30,627	31,254
無 形 固 定 資 産	917	1,428	1,651
投 資 そ の 他 の 資 産	10,880	9,770	9,710
資 産 合 計	83,387	93,004	93,320
負 債 の 部			
流 動 負 債	27,976	35,218	35,642
固 定 負 債	11,948	10,442	11,039
負 債 合 計	39,925	45,660	46,681
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	40,508	43,663	42,457
資 本 金	8,545	8,545	8,545
資 本 剰 余 金	7,465	7,579	7,434
利 益 剰 余 金	25,391	28,439	27,376
自 己 株 式	△ 893	△ 900	△ 899
その他の包括利益累計額	2,026	1,551	2,404
その他有価証券評価差額金	1,303	1,194	1,047
為 替 換 算 調 整 勘 定	241	△ 285	679
退職給付に係る調整累計額	481	641	677
非支配株主持分	928	2,128	1,777
純 資 産 合 計	43,462	47,343	46,639
負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,387	93,004	93,320

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表について

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比316百万円減少し、93,004百万円となりました。

負債は、和解金支払及び長期借入金返済等により、1,020百万円減少し、45,660百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、704百万円増加し、47,343百万円となりました。

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)		
科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売 上 高	58,916	67,580
売 上 原 価	51,689	59,136
売 上 総 利 益	7,227	8,444
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,542	5,370
営 業 利 益	2,684	3,073
営 業 外 収 益	487	390
営 業 外 費 用	111	165
経 常 利 益	3,060	3,298
特 別 利 益	521	22
特 別 損 失	1,284	549
税金等調整前四半期純利益	2,298	2,770
法人税、住民税及び事業税	747	859
法 人 税 等 調 整 額	0	222
四 半 期 純 利 益	1,551	1,688
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	83	147
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,467	1,540

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)		
科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,267	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,385	△ 3,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	△ 585
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 294
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,050	△ 1,019
現金及び現金同等物の期首残高	6,216	11,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,266	10,946

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

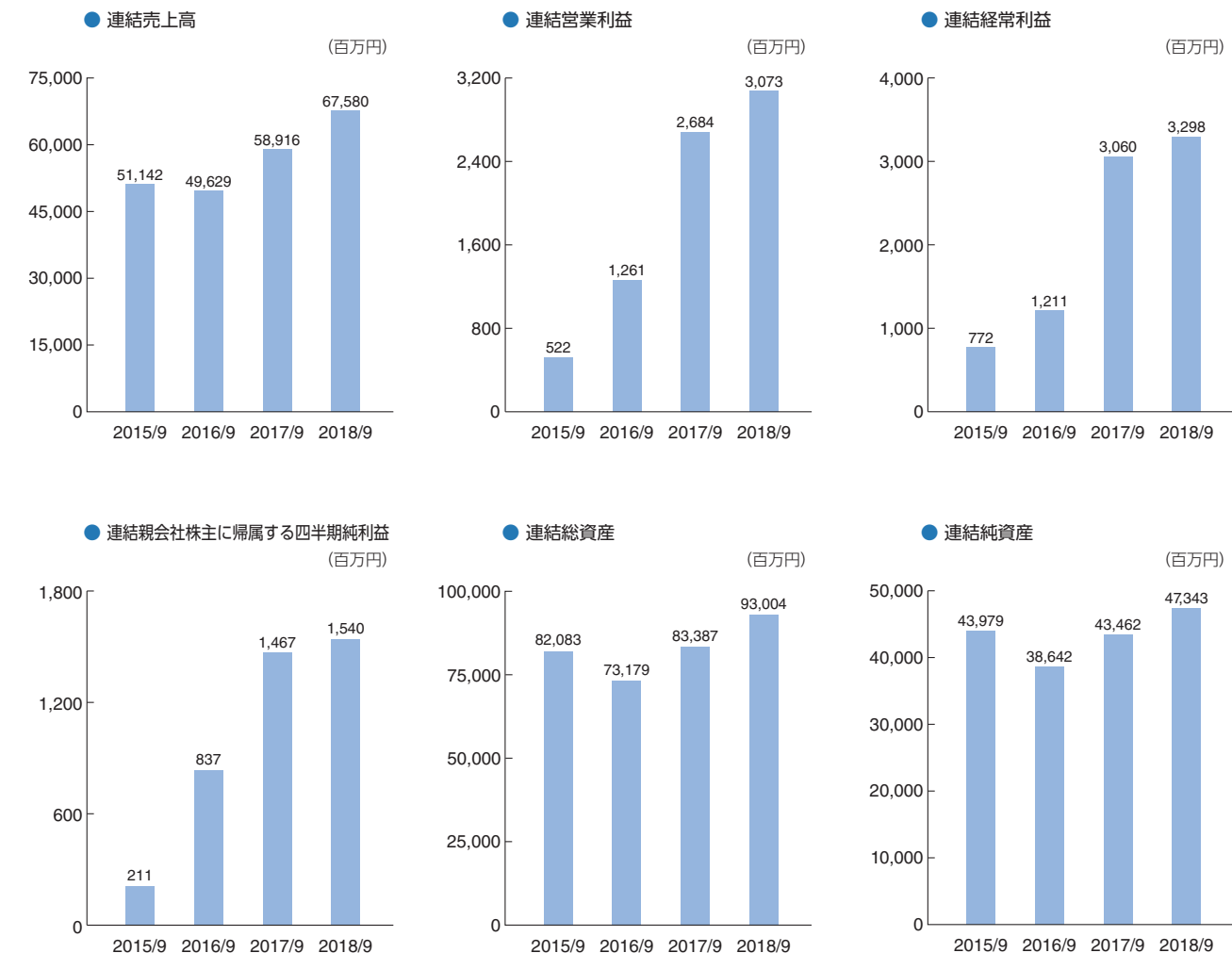
連結キャッシュ・フロー計算書について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,679百万円増加し、10,946百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増加に伴う運転資金の増加及び和解金等の支払により、前年同期比1,448百万円減少し、3,818百万円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前年同期比1,574百万円増加し、3,959百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により前年同期比737百万円減少し、585百万円マイナスとなりました。

Financial Highlights

財務ハイライト



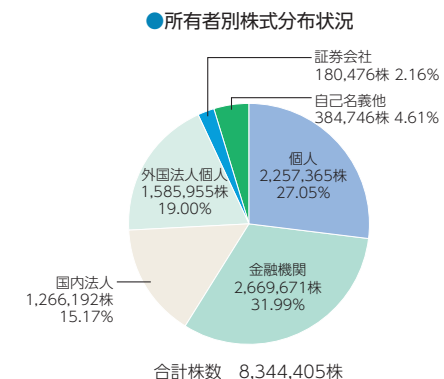
Stock Information

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

- (a) 発行可能株式総数 15,000,000株
- (b) 発行済株式の総数 7,959,659株
(自己株式数384,746株を除く。)
- (c) 1単元の株式の数 100株
- (d) 株主数 6,737名
- (e) 大株主 (上位10位)

株主名	持株数 単位=1,000株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託)	400	5.03
トヨタ自動車株式会社	373	4.69
株式会社みずほ銀行	353	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託)	353	4.43
ティラド取引先持株会	286	3.60
株式会社陣屋	226	2.84
クリアストリーム パンキング エス エー	224	2.82
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	193	2.43
明治安田生命保険相互会社	192	2.42
三井住友信託銀行株式会社	191	2.41

(注) 当社は自己株式384,746株を保有しています。



Corporate Data

会社概要 (平成30年9月30日現在)

社 名 株式会社 ティラド
T.RAD CO., LTD.

本 社 〒151-0053
東京都渋谷区代々木三丁目25番3号
(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)

設 立 1936年11月11日

資 本 金 85億4,564万円

代 表 者 名 宮崎富夫

従 業 員 数 1,567名

事 業 所 本社 (東京) 製作所 (神奈川、愛知、滋賀)
営業・技術本部 (東京、栃木、神奈川、愛知、滋賀、
大阪)
生産技術センター (滋賀、愛知)

海外関連会社 アメリカ、チェコ、ロシア、インド、
インドネシア、タイ、中国、ベトナム、ドイツ

取締役・監査役

代表取締役会長 (CEO) 嘉 納 裕 躬
代表取締役社長執行役員 (COO) 宮 崎 富 夫
取締役専務執行役員 百 瀬 芳 孝
取締役常務執行役員 山 崎 徹 潔
取締役常務執行役員 鈴 木 潔
社 外 取 締 役 清 水 浩 一
社 外 取 締 役 亀 井 洋 一

常 勤 監 査 役 渡 辺 博 一
常 勤 監 査 役 島 田 晃 一
社 外 監 査 役 勝 田 正 文
社 外 監 査 役 大 庭 康 孝